

北海道地方最低賃金審議会委員名簿(第51期)

令和7年7月1日現在

区分	氏 名	現 職
公益代表委員	かた ぎり ゆ き 片 桐 由 喜	小樽商科大学 教授
	かめ の じゅん 亀 野 淳	北海道大学高等教育推進機構 教授
	くに たけ ひで お 生 國 武 英 生	小樽商科大学 教授
	ひる かわ りゅう すけ 介 蛭 川 隆 介	北海道新聞社 論説主幹
	や え ざき せい こ 子 八重崎 聖 子	特定社会保険労務士
労働者代表委員	いり え けん た ろう 入 江 健 太郎	日本食品関連産業労働組合総連合会 北海道地区協議会議長
	かね こ ユ リ 金 子 ユ リ	日本労働組合総連合会北海道連合会 副事務局長
	ふじ た てっ ぺい 平 藤 田 鉄 平	U Aゼンセン北海道支部 主任
	やま だ しん ご 吾 山 田 新 吾	日本労働組合総連合会北海道連合会 組織労働局長
	わた なべ けん いち 一 渡 辺 謙 一	日本郵政グループ労働組合北海道本部 執行委員
使用者代表委員	いけ だ こう じ 司 池 田 幸 司	北海道経済連合会 労働政策局長
	かた おか なお ゆき 之 片 岡 直 之	北海道商工会議所連合会 事務局長
	く こう ち え こ 子 久 郷 千 映 子	日糧製パン株式会社 総務本部総務部長
	ま ごめ つよし 毅 馬 込 毅	北海道中小企業団体中央会 事務局長兼企画情報部長
	わた なべ まさ き 樹 渡 部 正 樹	北海道商工会連合会 事務局長兼組織経営支援部長

(注1) 公・労・使委員は五十音順

北海道地方最低賃金審議会運営規程

令和3年4月1日改正

第1条 北海道地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）の議事運営は、最低賃金法及び最低賃金審議会令に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

第2条 審議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が必要と認めたときのほか、北海道労働局長、5人以上の委員又は労働者代表委員、使用者代表委員及び公益代表委員各1人以上を含む3人以上の委員から開催の請求があったとき、会長が招集する。

2 前項の規程により、北海道労働局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を少なくとも当該期日の原則として1週間前までに、会長に通知しなければならない。

3 会長は、会議を招集しようとするときは、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも5日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、北海道労働局長に通知するものとする。

第3条 会長は、審議会の議決により、特定の事案について事実の調査をし、又は細目にわたる審議を行うため、委員を指名して運営小委員会等を設けることができる。

第4条 会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項においても同じ。）を利用する方法によって、会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を会長に適当な方法で通知しなければならない。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ会長に適当な方法で通知するものとする。

第5条 会長は、議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときは、会長の許可を受けるものとする。

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、会議を非公開とすることができる。

2 会長は会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど、必要な措置をとることができる。

第7条 会議の議事については、議事録を作成するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、原則として公開する。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

第8条 会長は、審議会が議決を行ったときは、答申書又は議決書をそれぞれ議事録の写しを付してその都度北海道労働局長に送付するものとする。

第9条 この規程に定めるもののほか、小委員会等の議事運営に関し必要な事項は、小委員会の長が当該小委員会等に諮って定める。

第10条 この規程の改廃は、審議会の議決に基づいて行う。

附 則 この規程は、令和3年4月1日から施行する。

(案)

北労発基 0714 第 1 号
令和 7 年 7 月 14 日

北海道地方最低賃金審議会

会 長 殿

厚生労働省

北海道労働局長 村 松 達 也

最低賃金の改正決定について（諮問）

最低賃金法（昭和 3 4 年法律第 1 3 7 号）第 1 2 条に基づき、北海道最低賃金（昭和 5 5 年北海道労働基準局最低賃金公示第 1 号）の改正決定に関して、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025 改訂版」（令和 7 年 6 月 13 日閣議決定）及び「経済財政運営と改革の基本方針 2025」（同日閣議決定）に配慮し、現下の最低賃金を取り巻く状況を踏まえた、貴会の調査審議をお願いする。

令和6年度 地域別最低賃金 改定状況

都道府県名	改定額【円】 ※カッコ内数字は改定前の最低賃金額		引上げ額【円】	発効年月日	額順
北海道	1 0 1 0	(960)	5 0	2024年10月1日	13
青 森	9 5 3	(898)	5 5	2024年10月5日	
岩 手	9 5 2	(893)	5 9	2024年10月27日	
宮 城	9 7 3	(923)	5 0	2024年10月1日	
秋 田	9 5 1	(897)	5 4	2024年10月1日	
山 形	9 5 5	(900)	5 5	2024年10月19日	
福 島	9 5 5	(900)	5 5	2024年10月5日	
茨 城	1 0 0 5	(953)	5 2	2024年10月1日	14
栃 木	1 0 0 4	(954)	5 0	2024年10月1日	15
群 馬	9 8 5	(935)	5 0	2024年10月4日	
埼 玉	1 0 7 8	(1028)	5 0	2024年10月1日	4
千 葉	1 0 7 6	(1026)	5 0	2024年10月1日	6
東 京	1 1 6 3	(1113)	5 0	2024年10月1日	1
神奈川	1 1 6 2	(1112)	5 0	2024年10月1日	2
新 潟	9 8 5	(931)	5 4	2024年10月1日	
富 山	9 9 8	(948)	5 0	2024年10月1日	
石 川	9 8 4	(933)	5 1	2024年10月5日	
福 井	9 8 4	(931)	5 3	2024年10月5日	
山 梨	9 8 8	(938)	5 0	2024年10月1日	
長 野	9 9 8	(948)	5 0	2024年10月1日	
岐 阜	1 0 0 1	(950)	5 1	2024年10月1日	16
静 岡	1 0 3 4	(984)	5 0	2024年10月1日	9
愛 知	1 0 7 7	(1027)	5 0	2024年10月1日	5
三 重	1 0 2 3	(973)	5 0	2024年10月1日	10
滋 賀	1 0 1 7	(967)	5 0	2024年10月1日	12
京 都	1 0 5 8	(1008)	5 0	2024年10月1日	7
大 阪	1 1 1 4	(1064)	5 0	2024年10月1日	3
兵 庫	1 0 5 2	(1001)	5 1	2024年10月1日	8
奈 良	9 8 6	(936)	5 0	2024年10月1日	
和歌山	9 8 0	(929)	5 1	2024年10月1日	
鳥 取	9 5 7	(900)	5 7	2024年10月5日	
島 根	9 6 2	(904)	5 8	2024年10月12日	
岡 山	9 8 2	(932)	5 0	2024年10月2日	
広 島	1 0 2 0	(970)	5 0	2024年10月1日	11
山 口	9 7 9	(928)	5 1	2024年10月1日	
徳 島	9 8 0	(896)	8 4	2024年11月1日	
香 川	9 7 0	(918)	5 2	2024年10月2日	
愛 媛	9 5 6	(897)	5 9	2024年10月13日	
高 知	9 5 2	(897)	5 5	2024年10月9日	
福 岡	9 9 2	(941)	5 1	2024年10月5日	
佐 賀	9 5 6	(900)	5 6	2024年10月17日	
長 崎	9 5 3	(898)	5 5	2024年10月12日	
熊 本	9 5 2	(898)	5 4	2024年10月5日	
大 分	9 5 4	(899)	5 5	2024年10月5日	
宮 崎	9 5 2	(897)	5 5	2024年10月5日	
鹿児島	9 5 3	(897)	5 6	2024年10月5日	
沖 縄	9 5 2	(896)	5 6	2024年10月9日	

北海道の地域別最低賃金額の推移(H7年～R6年)

年度	日 額			時 間 額			発効年月日
	金額(円)	引上額(円)	引上率(%)	金額(円)	引上額(円)	引上率(%)	
7	4,681	106	2.32	586	14	2.45	7.10. 1
8	4,780	99	2.11	598	12	2.05	8.10. 1
9	4,886	106	2.22	611	13	2.17	9.10. 1
10	4,975	89	1.82	622	11	1.80	10.10. 1
11	5,020	45	0.90	628	6	0.96	11.10. 1
12	5,060	40	0.80	633	5	0.80	12.10. 1
13	5,095	35	0.69	637	4	0.63	13.10. 1
14				637	—	—	14.10. 1
15				637	—	—	14.10. 1
16				638	1	0.16	16.10. 1
17				641	3	0.47	17.10.1
18				644	3	0.47	18.10.1
19				654	10	1.55	19.10.19
20				667	13	1.99	20.10.19
21				678	11	1.65	21.10.10
22				691	13	1.92	22.10.15
23				705	14	2.03	23.10. 6
24				719	14	1.99	24.10.18
25				734	15	2.09	25.10.18
26				748	14	1.91	26.10.8
27				764	16	2.14	27.10.8
28				786	22	2.88	28.10.1
29				810	24	3.05	29.10.1
30				835	25	3.09	30.10.1
R1				861	26	3.11	R.1.10.3
2				861	—	—	R.1.10.3
3				889	28	3.25	R.3.10.1
4				920	31	3.49	R.4.10.2
5				960	40	4.35	R.5.10.1
6				1,010	50	5.21	R.6.10.1

注 1：平成14年度から時間額単独方式に移行。

令和 7 年春闘賃上げ状況

令和7年 7月4日現在

○ 連合

全体集計（7月1日集計）

回答・妥結状況 規模計・加重平均〈2, 933千人〉

16, 356円 5.25% [前年比 1, 075円 0.15ポイント]

300人以上集計（7月1日集計）

回答・妥結状況 規模計・加重平均〈2, 601千人〉

16, 920円 5.33% [前年比 1, 046円 0.14ポイント]

300人未満集計（7月1日集計）

回答・妥結状況 規模計・加重平均〈331千人〉

12, 361円 4.65% [前年比 1, 003円 0.20ポイント]

○ 日本経団連

大手企業（5月22日集計 500人以上 回答状況・加重平均）

19, 342円 5.38% [前年比 ▲493円 ▲0.37ポイント]

※製造業平均 18,985円 5.34% [前年比 ▲1,200円 ▲0.61ポイント]

※非製造業平均 20,234円 5.48% [前年比 1,256円 0.18ポイント]

中小企業（6月20日集計 500人未満 回答状況・加重平均）

11, 826円 4.35% [前年比 1, 406円 0.43ポイント]

※製造業平均 12,312円 4.51% [前年比 1,270円 0.39ポイント]

※非製造業平均 11,119円 4.12% [前年比 1,833円 0.59ポイント]

○ 日商

全体集計（6月4日集計 回答状況・加重平均）

11, 074円 4.03% [前年比 1, 412円 0.41ポイント]

小規模企業（6月4日集計 20人以下 回答状況・加重平均）

9, 568円 3.54% [前年比 767円 0.20ポイント]

○ 連合北海道

全体集計（7月1日集計 規模計）

13, 736円 4.91% [前年比 1, 028円 0.40ポイント]

300人以上（7月1日集計）

14, 306円 4.99% [前年比 1, 128円 0.47ポイント]

300人未満（7月1日集計）

11, 978円 4.69% [前年比 1, 140円 0.23ポイント]

北海道の経済情勢

日本銀行札幌支店「北海道金融経済概況」（2025年5月28日）

北海道の景気は、一部に弱めの動きがみられるが、持ち直している。

すなわち、公共投資は、高水準で推移している。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、堅調に推移している。観光は、増加している。個人投資は、緩やかに増加している。輸出は、緩やかに増加している。住宅投資は、下げ止まっている。生産は、横ばい圏内ながら、一部に弱めの動きがみられる。

雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している。

北海道財務局「管内経済情勢報告」（2025年4月）

個人消費	持ち直している。
生産活動	一進一退の状況になる。
設備投資	6年度は増加見込み。
雇用情勢	緩やかに持ち直している。
住宅建設	弱含んでいる。
観光	回復している。
公共事業	前年を下回る。
企業の景況感	「下降」超となっている。
企業収益	6年度は減益の見込み。

〈総括判断〉 ― 持ち直している

（総括判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。

雇用情勢は、緩やかに持ち直している。観光は、回復している。

〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が景気の持ち直しを支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続の影響等も、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等に一層注意する必要がある。

北海道経済部経済企画局経済企画課「最近の経済動向」（2025年6月号）

総 括 「持ち直しの動きが続いている。」

生産動向 持ち直しの動きに足踏みがみられる。

需要動向

個人消費 改善の動きに足踏みがみられる。

住宅建設 持ち直しの兆しがみられる。

公共工事 持ち直しつつある。

観 光 着実に改善が続けている。

輸 出 入 輸出額は増加し、輸入額は減少した。

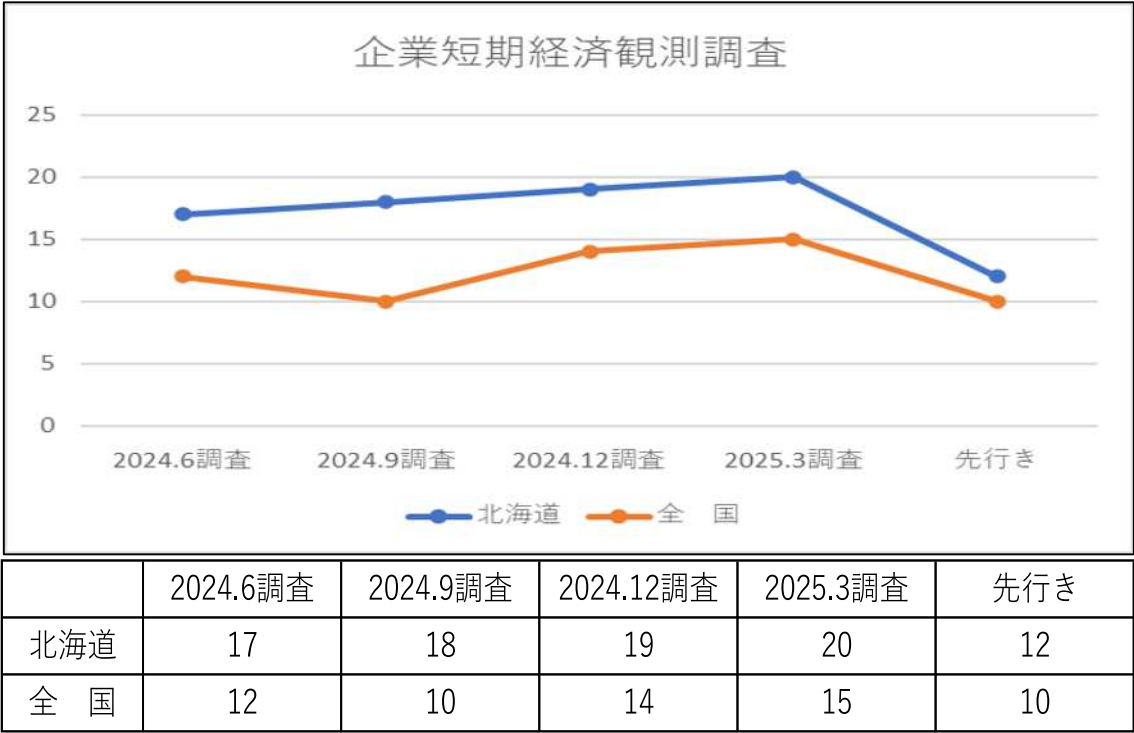
企業倒産 倒産件数、負債総額ともに減少した。

雇用状況 持ち直しの動きに弱さがみられる。

物価動向 消費者物価指数は前年を上回った。

企業の景況感 前期から横ばいとなっている。

日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査」（2025年3月）



令和7年5月の雇用失業情勢について

道内の雇用情勢は、持ち直しの動きに弱さがみられる。
引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

概要（新規学卒を除く常用計）

令和7年5月の有効求人倍率は、0.89倍（前年同月0.89倍）と、前年同月と同水準であった。

求人

- ・新規求人数は27,283人で前年同月と比べ1.7%減少。27か月連続で前年同月を下回った。
- ・月間有効求人数は80,484人で前年同月と比べ2.0%減少。26か月連続で前年同月を下回った。
- ・正社員の有効求人倍率は、0.81倍（前年同月0.76倍）と、前年同月を0.05ポイント上回った。

求職

- ・新規求職申込件数は16,518人で前年同月と比べ6.9%減少。10か月連続で前年同月を下回った。
- ・月間有効求職者数は90,280人で前年同月と比べ2.1%減少。10か月連続で前年同月を下回った。

有効求人倍率の推移（新規学卒を除く常用計）



(注)1. 積雪・寒冷地である北海道では、冬期の建設需要や生産活動の減少等の季節的要因によって求人・求職が大きく変動することから、季節調整値ではなく、原数値（パートを含む常用）により雇用失業情勢を判断しています（季節調整値はP7に記載しています）。

(注)2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

(注)3. 常用とは、雇用契約において雇用期間の定めのない、又は4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。

(問い合わせ先)

厚生労働省北海道労働局 職業安定部職業安定課

地方労働市場情報官

TEL 011-709-2311(内線 3672)

URL <https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/>

主たる産業の新規求人の概要（令和7年5月の求人数）

D 建設業 3,378人（対前年同月+3.1% +103人）

設備工事業（▲3.5%、求人数631人）、総合工事業（+4.9%、求人数1,747人）、職別工事業（+4.7%、求人数1,000人）。

全体として2か月連続で前年同月を上回った。（前月 3,548人）

E 製造業 1,804人（対前年同月▲0.2% ▲4人）

食料品製造業（▲6.7%、求人数900人）、金属製品製造業（+6.2%、求人数188人）。

全体として15ヶ月連続で前年同月を下回った。（前月 1,810人）

G 情報通信業 338人（対前年同月▲20.5% ▲87人）

ソフトウェア業（▲21.2%、求人数208人）、情報処理・提供サービス業（+42.9%、求人数80人）。

全体として2か月連続で前年同月を下回った。（前月 361人）

H 運輸業、郵便業 1,928人（対前年同月+27.2% +412人）

貨物運送（+7.4%、求人数766人）、旅客運送（+3.6%、求人数742人）。

全体として4か月連続で前年同月を上回った。（前月 2,047人）

I 卸売業、小売業 3,175人（対前年同月▲10.7% ▲381人）

卸売業（▲16.2%、求人数599人）。

飲食料品卸売業（▲22.8%、求人数149人）、建築材料等卸売業（▲10.5%、求人数145人）。

小売業（▲9.3%、求人数2,576人）。

その他の小売業（+11.2%、求人数1,172人）、飲食料品小売業（▲20.4%、求人数502人）、機械器具小売業（▲26.2%、求人数392人）。

全体として4か月連続で前年同月を下回った。（前月 3,218人）

M 宿泊業、飲食サービス業 2,127人（対前年同月▲7.9% ▲182人）

飲食店（+3.6%、求人数1,240人）、宿泊業（▲13.7%、求人数619人）、持ち帰り・配達飲食サービス業（▲32.2%、求人数268人）。

全体として2か月連続で前年同月を下回った。（前月 1,848人）

P 医療、福祉 8,226人（対前年同月▲0.4% ▲30人）

社会保険・社会福祉・介護事業（+2.2%、求人数5,639人）、医療業（▲5.9%、求人数2,568人）。

全体として15か月連続で前年同月を下回った。（前月 8,692人）

R サービス業（他に分類されないもの）

3,354人（対前年同月+2.7% +88人）

職業紹介・労働者派遣業（▲4.5%、求人数707人）、自動車整備業（▲18.7%、求人数205人）、その他の事業サービス業（+11.1%、求人数1,941人）。

全体として21か月ぶりに前年同月を上回った。（前月 3,408人）

（注）令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分

1 新規求人の状況(新規学卒を除く常用計)

(単位:人、%、ポイント)

産 業	R07年5月	R06年5月	対前年増減差	対前年増減率
A,B 農,林,漁業	359	370	▲11	▲3.0
C 鉱業,採石業,砂利採取業	22	25	▲3	▲12.0
D 建設業	3,378	3,275	103	3.1
E 製造業	1,804	1,808	▲4	▲0.2
食料品製造業	900	965	▲65	▲6.7
窯業・土石製品製造業	71	85	▲14	▲16.5
金属製品製造業	188	177	11	6.2
はん用・生産用・業務用・電気機械器具製造業	174	116	58	50.0
輸送用機械器具製造業	64	60	4	6.7
その他の製造業	407	405	2	0.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17	22	▲5	▲22.7
G 情報通信業	338	425	▲87	▲20.5
H 運輸業,郵便業	1,928	1,516	412	27.2
I 卸売業,小売業	3,175	3,556	▲381	▲10.7
J 金融業,保険業	158	170	▲12	▲7.1
K 不動産業,物品賃貸業	410	519	▲109	▲21.0
L 学術研究,専門・技術サービス業	535	495	40	8.1
M 宿泊業,飲食サービス業	2,127	2,309	▲182	▲7.9
N 生活関連サービス業,娯楽業	509	693	▲184	▲26.6
O 教育,学習支援業	362	383	▲21	▲5.5
P 医療,福祉	8,226	8,256	▲30	▲0.4
Q 複合サービス業	137	161	▲24	▲14.9
R サービス業(他に分類されないもの)	3,354	3,266	88	2.7
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他	444	509	▲65	▲12.8
合 計	27,283	27,758	▲475	▲1.7
新規求人に占めるパートの割合	31.2	30.4	0.8	

(注) 令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分

(単位:人、%)

年度・月	新規求人数		うちフルタイム求人数		うちパート求人数		新規求人数に占める パート求人数の割合
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
平成27年度	374,167	4.2	259,043	3.6	115,124	5.6	30.8
平成28年度	383,593	2.5	263,528	1.7	120,065	4.3	31.3
平成29年度	389,213	1.5	266,918	1.3	122,295	1.9	31.4
平成30年度	395,627	1.6	271,634	1.8	123,993	1.4	31.3
令和元年度	385,088	▲2.7	263,029	▲3.2	122,059	▲1.6	31.7
令和2年度	333,305	▲13.4	229,377	▲12.8	103,928	▲14.9	31.2
令和3年度	355,472	6.7	242,910	5.9	112,562	8.3	31.7
令和4年度	386,970	8.9	259,471	6.8	127,499	13.3	32.9
令和5年度	353,602	▲8.6	238,701	▲8.0	114,901	▲9.9	32.5
令和6年度	331,524	▲6.2	227,051	▲4.9	104,473	▲9.1	31.5
令和6年5月	27,758	▲1.7	19,321	1.5	8,437	▲8.2	30.4
6月	26,032	▲15.8	17,818	▲15.3	8,214	▲16.7	31.6
7月	29,682	▲1.6	20,676	0.7	9,006	▲6.3	30.3
8月	26,466	▲6.7	18,325	▲3.5	8,141	▲13.1	30.8
9月	26,743	▲10.2	17,937	▲11.0	8,806	▲8.6	32.9
10月	30,292	▲5.1	20,391	▲4.8	9,901	▲5.6	32.7
11月	25,764	▲7.3	17,680	▲6.0	8,084	▲9.9	31.4
12月	24,720	▲7.1	17,643	▲6.1	7,077	▲9.6	28.6
令和7年1月	27,703	▲5.2	19,141	▲3.2	8,562	▲9.2	30.9
2月	27,426	▲8.4	18,553	▲5.9	8,873	▲13.2	32.4
3月	29,336	▲2.4	19,526	▲0.5	9,810	▲6.0	33.4
4月	28,867	▲2.5	19,900	▲0.7	8,967	▲6.2	31.1
5月	27,283	▲1.7	18,777	▲2.8	8,506	0.8	31.2

2 新規求職の態様別の状況(新規学卒を除く常用計)

(単位: 件、人、%)

年度・月	新規求職申込件数		在職者		離職者		うち事業主都合離職		うち自己都合離職		無業者	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
平成27年度	251,706	▲7.0	64,779	▲4.0	158,996	▲7.1	49,246	▲8.0	102,158	▲6.3	27,931	▲13.1
平成28年度	238,747	▲5.1	63,688	▲1.7	149,637	▲5.9	43,870	▲10.9	98,699	▲3.4	25,422	▲9.0
平成29年度	227,176	▲4.8	60,228	▲5.4	144,077	▲3.7	41,008	▲6.5	96,214	▲2.5	22,871	▲10.0
平成30年度	219,953	▲3.2	58,234	▲3.3	140,583	▲2.4	39,341	▲4.1	94,397	▲1.9	21,136	▲7.6
令和元年度	207,466	▲5.7	53,452	▲8.2	134,788	▲4.1	36,884	▲6.2	90,873	▲3.7	18,675	▲11.6
令和2年度	196,616	▲5.2	46,259	▲13.5	135,575	0.6	43,403	17.7	85,591	▲5.8	14,782	▲20.8
令和3年度	196,526	▲0.0	49,258	6.5	131,395	▲3.1	36,760	▲15.3	87,512	2.2	15,873	7.4
令和4年度	198,185	0.8	48,315	▲1.9	133,812	1.8	34,649	▲5.7	92,001	5.1	16,058	1.2
令和5年度	194,384	▲1.9	46,162	▲4.5	132,208	▲1.2	34,814	0.5	90,443	▲1.7	16,014	▲0.3
令和6年度	188,388	▲3.1	44,068	▲4.5	128,532	▲2.8	34,569	▲0.7	87,328	▲3.4	15,788	▲1.4
令和6年5月	17,746	1.2	3,677	7.6	12,480	▲0.7	3,319	▲2.1	8,461	0.2	1,589	2.4
6月	14,555	▲7.8	3,338	▲7.9	9,965	▲7.5	2,840	▲3.2	6,612	▲9.4	1,252	▲9.4
7月	15,020	3.3	3,366	0.7	10,449	4.1	2,458	5.5	7,520	4.0	1,205	3.6
8月	13,531	▲10.9	3,231	▲12.5	8,936	▲11.4	1,948	▲8.0	6,584	▲12.6	1,364	▲3.5
9月	13,724	▲7.5	3,343	▲8.1	9,113	▲7.2	1,946	▲9.1	6,739	▲6.9	1,268	▲7.4
10月	15,530	▲1.0	3,543	▲0.2	10,666	▲1.3	2,608	▲5.5	7,542	0.5	1,321	▲0.5
11月	13,537	▲4.0	3,324	0.2	9,203	▲4.6	2,427	▲1.7	6,378	▲5.7	1,010	▲10.9
12月	12,115	▲2.8	2,875	▲1.7	8,324	▲3.5	2,625	▲1.5	5,371	▲4.3	916	▲0.1
令和7年1月	16,649	▲0.5	4,196	▲3.9	11,160	▲0.5	2,992	0.4	7,663	▲1.2	1,293	13.2
2月	14,933	▲12.5	4,562	▲16.9	9,142	▲10.1	2,256	▲8.4	6,435	▲10.5	1,229	▲12.5
3月	16,454	▲6.0	4,818	▲11.1	10,080	▲4.0	2,559	▲2.5	7,045	▲3.9	1,556	▲1.9
4月	23,713	▲3.6	3,505	▲7.6	18,471	▲2.9	6,058	▲8.1	10,891	▲0.8	1,737	▲2.7
5月	16,518	▲6.9	3,265	▲11.2	11,809	▲5.4	2,989	▲9.9	8,126	▲4.0	1,444	▲9.1
	(100.0)		(14.8)		(77.9)		(25.5)		(45.9)		(7.3)	

(注) 1. 「離職者」については、離職した理由が不明のものの存在するため内訳の合計数と必ずしも一致しない。

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注1を参照。

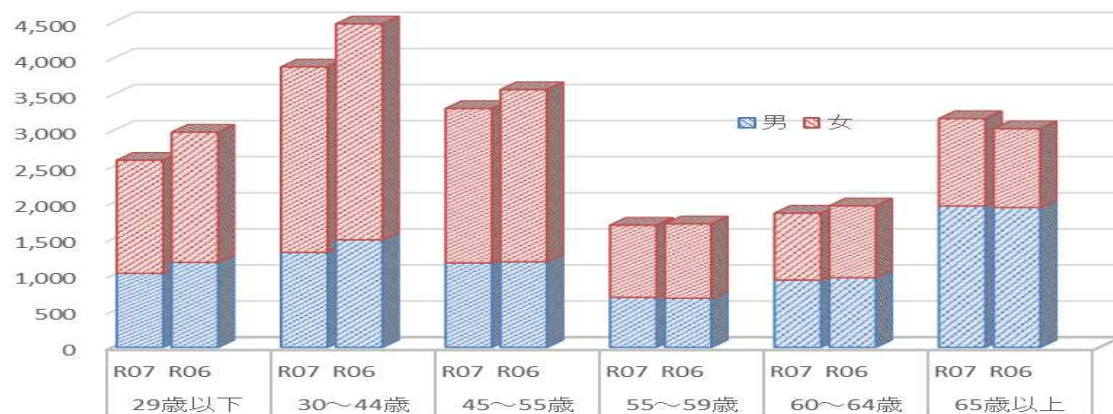
3 新規求職者の年齢別の状況(新規学卒を除く常用計)

(単位: 人、%)

年 齢	R07年5月			R06年5月			増 減 率			構 成 比	
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	R07年5月	R06年5月
29歳以下	2,595	1,026	1,566	2,985	1,177	1,804	▲ 13.1	▲ 12.8	▲ 13.2	15.7%	16.8%
30～44歳	3,888	1,314	2,572	4,487	1,490	2,992	▲ 13.3	▲ 11.8	▲ 14.0	23.5%	25.3%
45～54歳	3,311	1,170	2,139	3,574	1,185	2,385	▲ 7.4	▲ 1.3	▲ 10.3	20.0%	20.1%
55～59歳	1,694	692	1,001	1,710	680	1,030	▲ 0.9	1.8	▲ 2.8	10.3%	9.6%
60～64歳	1,860	932	927	1,961	965	995	▲ 5.2	▲ 3.4	▲ 6.8	11.3%	11.1%
65歳以上	3,170	1,959	1,210	3,029	1,938	1,091	4.7	1.1	10.9	19.2%	17.1%
合計	16,518	7,093	9,415	17,746	7,435	10,297	▲ 6.9	▲ 4.6	▲ 8.6	100.0%	100.0%

(注) 新規求職者については、求職申込時に性別未記入のものの存在するため内訳の合計数と必ずしも一致しない。

【年齢、男女別構成比】



4 雇用保険被保険者数の推移

(単位:人、%)

年度・月	月末被保険者数		資格取得者数		資格喪失者数		うち事業主都合離職		資格喪失者数 に対する事業 主都合離職の 構成比
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
平成27年度	1,358,957	1.5	294,805	0.1	262,803	▲0.4	17,491	▲8.0	6.7
平成28年度	1,375,699	1.2	291,390	▲1.2	263,452	0.2	15,733	▲10.1	6.0
平成29年度	1,385,331	0.7	293,722	0.8	266,225	1.1	15,794	0.4	5.9
平成30年度	1,392,268	0.5	288,312	▲1.8	265,530	▲0.3	14,469	▲8.4	5.4
令和元年度	1,403,070	0.8	293,015	1.6	267,894	0.9	14,378	▲0.6	5.4
令和2年度	1,403,094	0.0	267,641	▲8.7	248,827	▲7.1	17,484	21.6	7.0
令和3年度	1,390,590	▲0.9	258,140	▲3.5	250,172	0.5	12,557	▲28.2	5.0
令和4年度	1,377,860	▲0.9	269,422	4.4	260,887	4.3	12,409	▲1.2	4.8
令和5年度	1,369,548	▲0.6	270,338	0.3	257,640	▲1.2	12,501	0.7	4.9
令和6年度	1,363,899	▲0.4	262,797	▲2.8	249,408	▲3.2	14,353	14.8	5.8
令和5年5月	1,389,165	▲0.9	34,581	7.8	22,266	6.6	945	17.8	4.2
6月	1,389,909	▲1.0	21,438	▲3.0	19,100	0.4	823	▲8.9	4.3
7月	1,388,813	▲0.9	20,620	0.9	20,257	▲2.4	857	1.8	4.2
8月	1,387,342	▲0.9	19,340	▲1.5	19,121	▲2.9	741	▲14.7	3.9
9月	1,386,116	▲0.8	19,034	10.4	18,299	▲0.6	857	9.2	4.7
10月	1,383,235	▲0.6	20,587	0.6	21,816	▲7.6	1,143	▲7.1	5.2
11月	1,382,340	▲0.7	19,415	▲5.9	18,375	▲1.3	882	▲5.5	4.8
12月	1,381,753	▲0.7	17,648	▲1.4	16,263	▲0.0	951	36.6	5.8
令和6年1月	1,373,265	▲0.7	16,692	0.3	22,493	2.6	1,002	▲2.4	4.5
2月	1,372,631	▲0.5	18,591	13.7	17,534	▲1.1	832	▲15.9	4.7
3月	1,369,548	▲0.6	17,572	▲13.0	19,276	▲8.8	889	▲24.3	4.6
4月	1,369,856	▲0.6	44,239	▲1.3	42,383	▲1.1	2,862	11.0	6.8
5月	1,381,447	▲0.6	35,062	1.4	21,906	▲1.6	1,077	14.0	4.9
6月	1,382,668	▲0.5	19,969	▲6.9	17,215	▲9.9	1,175	42.8	6.8
7月	1,381,582	▲0.5	21,239	3.0	20,592	1.7	1,167	36.2	5.7
8月	1,380,887	▲0.5	17,975	▲7.1	17,469	▲8.6	878	18.5	5.0
9月	1,377,270	▲0.6	16,259	▲14.6	17,976	▲1.8	1,017	18.7	5.7
10月	1,372,603	▲0.8	22,045	7.1	24,714	13.3	1,111	▲2.8	4.5
11月	1,372,519	▲0.7	19,132	▲1.5	17,506	▲4.7	1,139	29.1	6.5
12月	1,372,286	▲0.7	16,318	▲7.5	15,027	▲7.6	847	▲10.9	5.6
令和7年1月	1,367,603	▲0.4	16,953	1.6	20,562	▲8.6	996	▲0.6	4.8
2月	1,365,641	▲0.5	16,443	▲11.6	16,331	▲6.9	1,121	34.7	6.9
3月	1,363,899	▲0.4	17,163	▲2.3	17,727	▲8.0	963	8.3	5.4
4月	1,366,174	▲0.3	44,947	1.6	40,992	▲3.3	2,374	▲17.1	5.8
5月	1,376,382	▲0.4	32,357	▲7.7	20,833	▲4.9	904	▲16.1	4.3

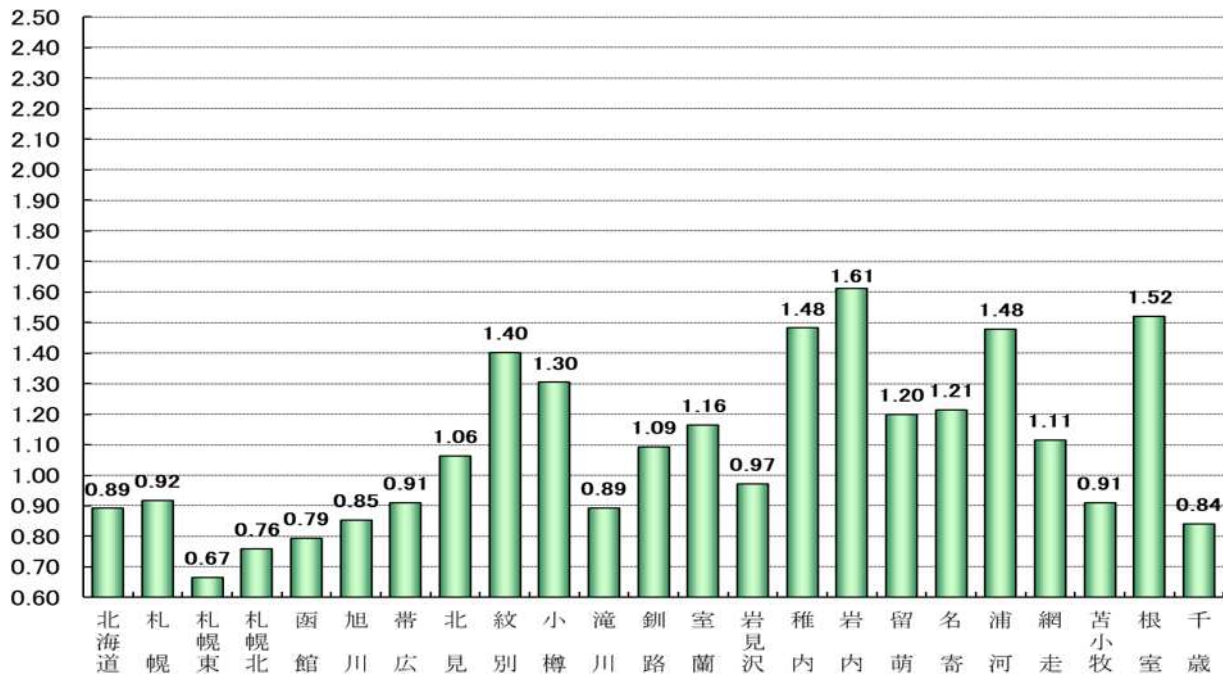
(注) 1. 一般被保険者。

2. 月末被保険者数の年度分は3月末の数値。

5 安定所別の求人・求職の状況(新規学卒を除く常用計)

(倍)

安定所別有効求人倍率(新規学卒を除く常用計)



(単位: 件、人、倍、%、ポイント)

安定所	新規求職申込件数		月間有効求職者数		新規求人数		月間有効求人数		有効求人倍率	
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率
計	16,518	▲6.9	90,280	▲2.1	27,283	▲1.7	80,484	▲2.0	0.89	0.00
札幌	3,385	▲11.1	18,853	▲2.2	6,096	2.0	17,307	0.3	0.92	0.02
札幌東	2,489	▲6.2	15,109	▲1.7	3,377	▲6.6	10,061	▲3.7	0.67	▲0.01
札幌北	1,837	▲1.5	10,386	0.5	2,489	▲10.9	7,892	▲5.6	0.76	▲0.05
函館	1,380	▲7.5	7,156	▲7.3	1,898	3.5	5,676	▲2.7	0.79	0.03
旭川	1,159	▲6.5	6,974	0.4	2,021	1.6	5,945	▲0.8	0.85	▲0.01
帯広	976	▲9.5	5,650	0.4	1,826	4.3	5,136	2.2	0.91	0.02
北見	515	▲21.4	2,676	▲5.7	971	▲10.8	2,843	1.9	1.06	0.08
紋別	83	▲4.6	401	5.8	209	1.0	562	▲5.4	1.40	▲0.17
小樽	385	▲6.8	1,865	▲0.9	804	21.1	2,432	▲0.5	1.30	0.00
滝川	321	3.9	1,967	▲2.3	609	2.4	1,757	0.6	0.89	0.02
釧路	702	▲10.6	3,031	▲3.8	1,135	▲7.3	3,311	▲3.6	1.09	0.00
室蘭	616	12.4	2,858	3.0	1,122	▲0.4	3,329	0.6	1.16	▲0.03
岩見沢	334	▲1.2	1,735	▲9.1	526	▲17.3	1,687	▲8.3	0.97	0.01
稚内	108	16.1	579	2.3	273	▲27.4	858	▲19.6	1.48	▲0.41
岩内	129	▲18.9	705	▲15.2	384	▲0.3	1,136	▲6.1	1.61	0.15
留萌	71	▲29.0	397	▲5.3	157	▲6.0	476	▲11.0	1.20	▲0.08
名寄	153	▲17.3	830	▲7.9	364	2.5	1,008	2.2	1.21	0.12
浦河	111	▲11.2	551	▲19.9	311	2.6	814	▲10.3	1.48	0.16
網走	148	▲3.3	718	▲10.4	276	27.8	800	9.9	1.11	0.20
苫小牧	797	1.5	3,758	4.1	1,114	▲6.5	3,420	▲9.8	0.91	▲0.14
根室	205	▲1.0	889	5.3	398	▲15.9	1,352	▲4.0	1.52	▲0.15
千歳	614	▲8.1	3,192	▲4.3	923	17.1	2,682	12.4	0.84	0.12

6 北海道及び全国の有効求人倍率(新規学卒を除く常用計)と完全失業率の推移

【有効求人倍率】

〈受理地別〉

(単位：倍、ポイント)

区	分	R06年								R07年				
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
北海道	常用計 原数値	0.89 (▲0.06)	0.88 (▲0.09)	0.93 (▲0.07)	0.94 (▲0.07)	0.97 (▲0.04)	0.97 (▲0.05)	0.99 (▲0.05)	1.01 (▲0.03)	0.95 (▲0.05)	0.96 (▲0.04)	0.97 (▲0.02)	0.90 (▲0.01)	0.89 (0.00)
	季節 調整値	0.99 (▲0.01)	0.97 (▲0.02)	0.98 (0.01)	0.98 (0.00)	0.99 (0.01)	0.98 (▲0.01)	0.98 (0.00)	0.99 (0.01)	0.97 (▲0.02)	0.98 (0.01)	0.99 (0.01)	0.99 (0.00)	1.00 (0.01)
全国	常用計 原数値	1.05 (▲0.05)	1.06 (▲0.06)	1.11 (▲0.04)	1.13 (▲0.04)	1.14 (▲0.04)	1.16 (▲0.03)	1.18 (▲0.02)	1.22 (▲0.01)	1.20 (▲0.01)	1.19 (▲0.01)	1.16 (▲0.01)	1.08 (0.00)	1.05 (0.00)
	季節 調整値	1.25 (▲0.01)	1.24 (▲0.01)	1.25 (0.01)	1.24 (▲0.01)	1.25 (0.01)	1.25 (0.00)	1.25 (0.00)	1.25 (0.00)	1.26 (0.01)	1.24 (▲0.02)	1.26 (0.02)	1.26 (0.00)	1.24 (▲0.02)

〈就業地別〉

(単位：倍、ポイント)

区	分	R06年								R07年				
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
北海道	常用計 原数値	0.96 (▲0.04)	0.95 (▲0.07)	1.00 (▲0.06)	1.00 (▲0.07)	1.03 (▲0.04)	1.04 (▲0.04)	1.06 (▲0.03)	1.08 (▲0.02)	1.02 (▲0.04)	1.03 (▲0.03)	1.03 (▲0.02)	0.96 (0.00)	0.95 (▲0.01)
	季節 調整値	1.07 (▲0.01)	1.05 (▲0.02)	1.06 (0.01)	1.06 (0.00)	1.07 (0.01)	1.07 (0.00)	1.07 (0.00)	1.08 (0.01)	1.06 (▲0.02)	1.06 (0.00)	1.07 (0.01)	1.08 (0.01)	1.07 (▲0.01)

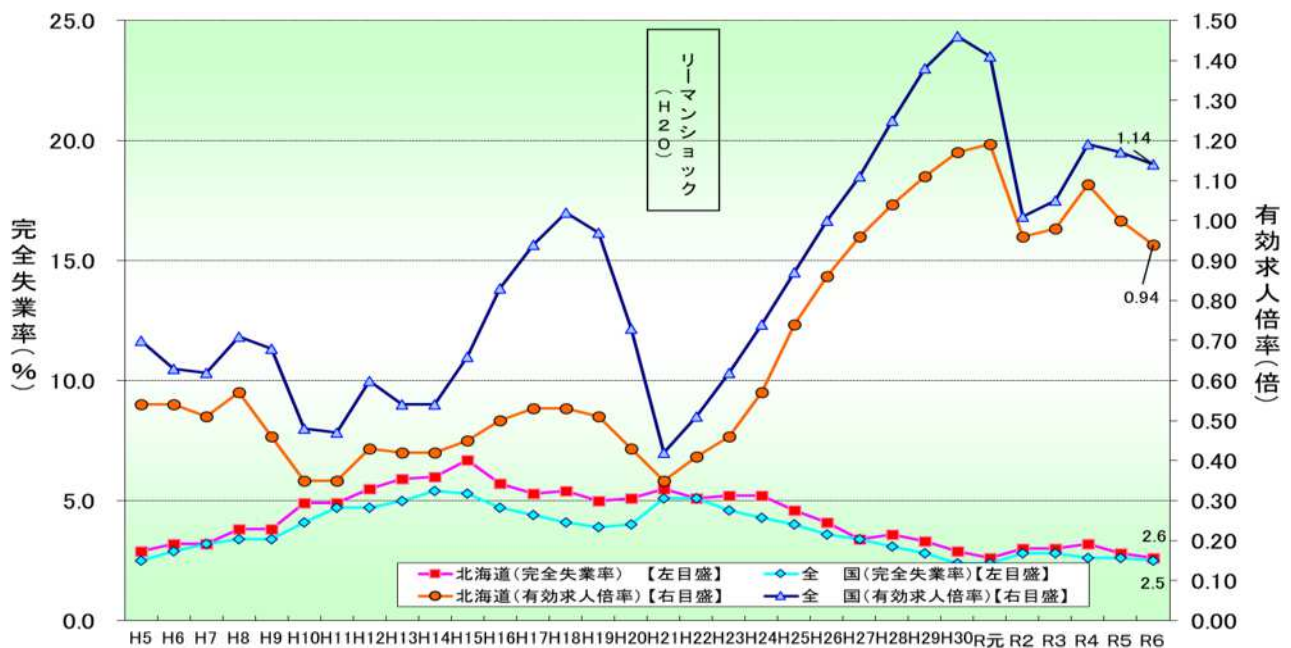
- (注) 1. 常用計原数値 () 内は対前年同月差、季節調整値 () 内は対前月差。
 2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。
 3. 季節調整値は新季節指数により改訂されているため、以前の公表値とは若干異なっている。
 4. 「受理地別」は求人票を受理したハローワークの所在地で集計したもので、「就業地別」は求人票に実際に記入された就業地で集計したものである。

【完全失業率】

(単位：%)

区	分	R06年								R07年				
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
北海道		3.0 (3.2)			2.6 (2.8)				2.6 (2.7)		2.6 (2.4)			
全国		2.6	2.5	2.6	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	

- (注) 1. 北海道分は原数値、全国分は季節調整値。
 2. () 内は前年同期。
 3. 季節調整値は新季節指数により改訂されているため、以前の公表値とは若干異なっている。



- (注) 1. 完全失業率は年平均、有効求人倍率は年度の数値である。
 2. 平成23年の全国の完全失業率は、東日本大震災の影響により調査の実施が困難な状況となったことから、岩手県、宮城県及び福島県の数値を補完的に推計した結果によって集計している。

7 新規求職・新規求人、有効求職・有効求人推移(新規学卒を除く常用計)

(単位: 件、人、倍、%、ポイント)

項目 年度・月	新規求職 申込件数	対前年 増減率	新規 求人数	対前年 増減率	新規求人倍率		月間有効 求職者数	対前年 増減率	月間有効 求人数	対前年 増減率	有効求人倍率		就職件数	対前年 増減率
					原数値	増減差					原数値	増減差		
平成27年度	251,706	▲7.0	374,167	4.2	1.49	0.16	*88,473	▲5.7	*85,215	6.1	0.96	0.10	72,156	▲4.7
平成28年度	238,747	▲5.1	383,593	2.5	1.61	0.12	*84,483	▲4.5	*87,932	3.2	1.04	0.08	67,337	▲6.7
平成29年度	227,176	▲4.8	389,213	1.5	1.71	0.10	*81,417	▲3.6	*90,475	2.9	1.11	0.07	63,585	▲5.6
平成30年度	219,953	▲3.2	395,627	1.6	1.80	0.09	*79,157	▲2.8	*92,311	2.0	1.17	0.06	59,983	▲5.7
令和元年度	207,466	▲5.7	385,088	▲2.7	1.86	0.06	*76,484	▲3.4	*91,327	▲1.1	1.19	0.02	55,170	▲8.0
令和2年度	196,616	▲5.2	333,305	▲13.4	1.70	▲0.16	*81,183	6.1	*77,534	▲15.1	0.96	▲0.23	45,598	▲17.4
令和3年度	196,526	▲0.0	355,472	6.7	1.81	0.11	*84,776	4.4	*83,390	7.6	0.98	0.02	44,552	▲2.3
4月	24,603	7.1	30,677	9.8	1.25	0.03	91,937	12.5	83,329	5.0	0.91	▲0.06	5,441	8.0
5月	15,069	▲0.4	26,107	4.2	1.73	0.07	87,965	10.4	81,711	10.7	0.93	0.00	4,061	19.2
6月	15,470	▲9.0	29,733	8.8	1.92	0.31	84,786	5.8	81,060	8.7	0.96	0.03	3,982	▲2.8
7月	15,307	▲4.4	29,930	8.6	1.96	0.24	81,771	3.7	80,836	8.0	0.99	0.04	3,408	▲8.9
8月	15,131	8.4	26,635	5.1	1.76	▲0.06	83,830	5.1	81,323	8.5	0.97	0.03	3,228	0.7
9月	14,612	▲0.8	30,374	7.4	2.08	0.16	84,414	3.7	82,951	7.6	0.98	0.03	3,629	▲2.4
10月	15,640	▲3.3	31,963	3.5	2.04	0.13	84,875	1.8	84,535	4.9	1.00	0.03	3,564	▲10.9
11月	15,336	13.0	28,717	8.6	1.87	▲0.08	83,880	3.3	85,968	7.1	1.02	0.03	3,596	5.0
12月	13,438	1.7	27,114	6.6	2.02	0.09	81,612	3.5	83,021	6.8	1.02	0.03	2,960	▲2.5
1月	16,893	0.9	30,102	6.9	1.78	0.10	82,519	3.3	82,158	7.9	1.00	0.05	2,522	▲5.3
2月	15,208	▲10.5	30,357	9.3	2.00	0.37	82,574	0.2	84,037	8.7	1.02	0.08	3,145	▲8.2
3月	19,819	▲1.5	33,763	1.9	1.70	0.05	87,145	0.3	89,752	7.2	1.03	0.07	5,016	▲14.1
令和4年度	198,185	0.8	386,970	8.9	1.95	0.14	*84,052	▲0.9	*92,019	10.3	1.09	0.11	44,490	▲0.1
4月	23,930	▲2.7	34,810	13.5	1.45	0.20	92,225	0.3	91,907	10.3	1.00	0.09	4,906	▲9.8
5月	17,542	16.4	29,853	14.3	1.70	▲0.03	91,724	4.3	91,826	12.4	1.00	0.07	4,074	0.3
6月	16,457	6.4	33,369	12.2	2.03	0.11	89,441	5.5	93,165	14.9	1.04	0.08	4,016	0.9
7月	14,795	▲3.3	34,649	15.8	2.34	0.38	84,408	3.2	93,178	15.3	1.10	0.11	3,391	▲0.5
8月	15,437	2.0	30,415	14.2	1.97	0.21	83,981	0.2	93,742	15.3	1.12	0.15	3,230	0.1
9月	14,762	1.0	34,507	13.6	2.34	0.26	82,706	▲2.0	95,580	15.2	1.16	0.18	3,612	▲0.5
10月	15,259	▲2.4	35,017	9.6	2.29	0.25	82,050	▲3.3	94,838	12.2	1.16	0.16	3,531	▲0.9
11月	14,062	▲8.3	30,201	5.2	2.15	0.28	79,591	▲5.1	94,811	10.3	1.19	0.17	3,356	▲6.7
12月	12,806	▲4.7	28,766	6.1	2.25	0.23	76,500	▲6.3	89,794	8.2	1.17	0.15	2,711	▲8.4
1月	17,009	0.7	31,424	4.4	1.85	0.07	78,325	▲5.1	87,035	5.9	1.11	0.11	2,410	▲4.4
2月	17,048	12.1	31,401	3.4	1.84	▲0.16	81,578	▲1.2	87,990	4.7	1.08	0.06	3,418	8.7
3月	19,078	▲3.7	32,558	▲3.6	1.71	0.01	86,093	▲1.2	90,357	0.7	1.05	0.02	5,835	16.3
令和5年度	194,384	▲1.9	353,602	▲8.6	1.82	▲0.13	*84,749	0.8	*84,646	▲8.0	1.00	▲0.09	44,001	▲1.1
4月	22,949	▲4.1	30,632	▲12.0	1.33	▲0.12	89,654	▲2.8	86,768	▲5.6	0.97	▲0.03	4,736	▲3.5
5月	17,541	▲0.0	28,226	▲5.5	1.61	▲0.09	89,979	▲1.9	85,282	▲7.1	0.95	▲0.05	4,034	▲1.0
6月	15,779	▲4.1	30,904	▲7.4	1.96	▲0.07	88,687	▲0.8	85,716	▲8.0	0.97	▲0.07	3,835	▲4.5
7月	14,540	▲1.7	30,150	▲13.0	2.07	▲0.27	84,618	0.2	84,980	▲8.8	1.00	▲0.10	3,370	▲0.6
8月	15,192	▲1.6	28,367	▲6.7	1.87	▲0.10	84,789	1.0	85,504	▲8.8	1.01	▲0.11	3,181	▲1.5
9月	14,831	0.5	29,792	▲13.7	2.01	▲0.33	84,368	2.0	85,210	▲10.8	1.01	▲0.15	3,616	0.1
10月	15,688	2.8	31,916	▲8.9	2.03	▲0.26	84,332	2.8	85,927	▲9.4	1.02	▲0.14	3,616	2.4
11月	14,103	0.3	27,780	▲8.0	1.97	▲0.18	82,338	3.5	85,388	▲9.9	1.04	▲0.15	3,327	▲0.9
12月	12,468	▲2.6	26,619	▲7.5	2.13	▲0.12	79,039	3.3	82,309	▲8.3	1.04	▲0.13	2,857	5.4
1月	16,729	▲1.6	29,213	▲7.0	1.75	▲0.10	80,569	2.9	80,752	▲7.2	1.00	▲0.11	2,371	▲1.6
2月	17,057	0.1	29,943	▲4.6	1.76	▲0.08	82,741	1.4	82,978	▲5.7	1.00	▲0.08	3,634	6.3
3月	17,507	▲8.2	30,060	▲7.7	1.72	0.01	85,876	▲0.3	84,933	▲6.0	0.99	▲0.06	5,424	▲7.0
令和6年度	188,388	▲3.1	331,524	▲6.2	1.76	▲0.06	*84,025	▲0.9	*79,367	▲6.2	0.94	▲0.06	*40,280	▲8.5
4月	24,594	7.2	29,602	▲3.4	1.20	▲0.13	91,576	2.1	83,190	▲4.1	0.91	▲0.06	4,488	▲5.2
5月	17,746	1.2	27,758	▲1.7	1.56	▲0.05	92,212	2.5	82,092	▲3.7	0.89	▲0.06	3,911	▲3.0
6月	14,555	▲7.8	26,032	▲15.8	1.79	▲0.17	90,015	1.5	79,053	▲7.8	0.88	▲0.09	3,505	▲8.6
7月	15,020	3.3	29,682	▲1.6	1.98	▲0.09	86,113	1.8	79,819	▲6.1	0.93	▲0.07	3,370	0.0
8月	13,531	▲10.9	26,466	▲6.7	1.96	0.09	84,311	▲0.6	78,877	▲7.8	0.94	▲0.07	2,939	▲7.6
9月	13,724	▲7.5	26,743	▲10.2	1.95	▲0.06	82,657	▲2.0	79,841	▲6.3	0.97	▲0.04	3,212	▲11.2
10月	15,530	▲1.0	30,292	▲5.1	1.95	▲0.08	82,636	▲2.0	80,277	▲6.6	0.97	▲0.05	3,360	▲7.1
11月	13,537	▲4.0	25,764	▲7.3	1.90	▲0.07	80,057	▲2.8	79,079	▲7.4	0.99	▲0.05	3,029	▲9.0
12月	12,115	▲2.8	24,720	▲7.1	2.04	▲0.09	76,776	▲2.9	77,246	▲6.2	1.01	▲0.03	2,472	▲13.5
1月	16,649	▲0.5	27,703	▲5.2	1.66	▲0.09	78,734	▲2.3	75,152	▲6.9	0.95	▲0.05	2,364	▲0.3
2月	14,933	▲12.5	27,426	▲8.4	1.84	0.08	80,123	▲3.2	77,244	▲6.9	0.96	▲0.04	3,043	▲16.3
3月	16,454	▲6.0	29,336	▲2.4	1.78	0.06	83,094	▲3.2	80,538	▲5.2	0.97	▲0.02	4,587	▲15.4
令和7年度														
4月	23,713	▲3.6	28,867	▲2.5	1.22	0.02	89,342	▲2.4	80,456	▲3.3	0.90	▲0.01	4,155	▲7.4
5月	16,518	▲6.9	27,283	▲1.7	1.65	0.09	90,280	▲2.1	80,484	▲2.0	0.89	0.00	3,681	▲5.9

(注) 1. *印の数値は年度の平均値。

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、

1 頁の注 1 を参照。

8 職種別求人・求職状況(新規学卒を除く常用計)

【令和7年5月内容】

(単位:倍、人、ポイント、%)

	有効求人倍率		月間有効求人数		月間有効求職者数	
		前年差		対前年増減率		対前年増減率
職業計	0.89	0.00	80,484	▲2.0	90,280	▲2.1
管理的職業	0.63	▲0.03	114	▲10.2	181	▲5.2
専門的・技術的職業	1.36	▲0.05	17,190	▲3.6	12,613	▲0.3
開発・製造技術者	0.87	0.08	516	16.5	596	5.7
建築・土木・測量技術者	4.91	0.25	2,980	2.7	607	▲2.4
情報処理・通信技術者	0.83	▲0.03	1,042	▲5.5	1,258	▲2.0
医師・薬剤師等	2.27	▲0.29	573	▲2.6	252	9.6
看護師・保健師等	1.27	▲0.08	4,047	▲6.5	3,177	▲0.7
医療技術者・栄養士等	1.64	▲0.05	2,211	▲4.0	1,348	▲1.0
保育士・福祉相談員等	1.79	▲0.13	4,751	▲6.4	2,658	0.6
事務的職業	0.37	0.03	7,621	0.6	20,480	▲6.8
一般事務員	0.31	0.01	5,408	▲3.2	17,406	▲7.8
会計・経理事務員	0.65	0.04	784	6.5	1,215	1.5
営業・販売事務員	1.14	0.10	577	7.1	504	▲2.9
販売の職業	1.47	▲0.04	6,636	▲9.3	4,525	▲6.8
販売店員、訪問販売員	1.30	▲0.06	4,162	▲9.3	3,198	▲5.5
保険外交員、サービス外交員	1.62	▲0.78	160	▲18.8	99	20.7
営業員	1.88	0.06	2,314	▲8.6	1,228	▲11.7
サービスの職業	2.19	▲0.07	20,099	▲3.1	9,179	▲0.2
ホームヘルパー、ケアワーカー	3.11	0.14	8,655	2.6	2,779	▲2.1
看護助手、歯科助手等	2.80	▲0.33	1,314	▲9.1	470	2.0
調理人、調理見習	2.15	▲0.34	4,991	▲10.7	2,317	3.1
給仕、接客サービス員	1.82	▲0.02	2,913	▲2.5	1,598	▲1.8
マンション、駐車場等管理人	0.49	▲0.14	336	▲16.4	683	6.2
保安の職業	3.35	▲0.09	2,507	8.2	749	11.1
警備員	3.30	▲0.15	2,456	6.1	744	11.0
農林漁業の職業	1.47	0.01	1,125	▲1.4	763	▲2.1
生産工程の職業	2.01	▲0.11	6,477	▲6.8	3,223	▲1.9
生産機械制御・監視員	1.50	0.08	206	14.4	137	7.9
金属加工、溶接・溶断工	2.40	0.01	798	▲5.1	332	▲5.7
その他の製造加工作業員	1.66	▲0.19	2,695	▲12.4	1,624	▲2.2
機械組立工	1.38	0.05	296	8.4	215	4.4
整備工・修理工	4.47	0.06	1,994	0.7	446	▲0.7
製品検査工	1.72	▲0.65	141	▲18.5	82	12.3
塗装、CADオペレーター	0.90	▲0.12	347	▲18.5	387	▲7.2
輸送、機械運転の職業	1.80	0.15	5,867	2.9	3,254	▲6.0
自動車運転手	2.07	0.19	4,342	2.7	2,101	▲6.7
ボイラー・建設機械運転工	1.41	0.07	1,217	▲4.1	864	▲8.7
建設・採掘の職業	4.07	0.54	5,807	5.2	1,428	▲8.8
型枠大工、とび工	6.19	0.71	1,015	9.0	164	▲3.5
大工・左官	3.35	0.42	1,288	6.4	385	▲6.8
電気工事、電気配線工	4.00	1.07	1,009	25.0	252	▲8.4
建設・土木作業員	3.98	0.37	2,474	▲3.1	622	▲11.9
運搬・清掃・包装の職業	0.62	0.02	7,041	2.8	11,294	▲0.4
運搬、配達、倉庫作業員	1.30	0.27	2,286	32.9	1,757	5.0
清掃作業員	1.20	▲0.14	2,840	▲4.1	2,358	6.8
包装作業員	1.67	▲0.14	300	3.8	180	12.5
選別作業員、軽作業員	0.23	▲0.03	1,615	▲14.1	6,999	▲4.1

9 新規求人(新規学卒を除く常用計)のうち正社員求人の割合

(単位:人、%)

	R06年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R07年 1月	2月	3月	4月	5月	対前年 増減率(差)
新規求人数	27,758	26,032	29,682	26,466	26,743	30,292	25,764	24,720	27,703	27,426	29,336	28,867	27,283	▲1.7
正社員求人	14,646	13,576	15,420	14,137	13,634	15,568	13,690	13,713	14,974	14,269	14,971	15,675	14,416	▲1.6
占める割合	52.8	52.2	52.0	53.4	51.0	51.4	53.1	55.5	54.1	52.0	51.0	54.3	52.8	0.0
正社員求人以外	13,112	12,456	14,262	12,329	13,109	14,724	12,074	11,007	12,729	13,157	14,365	13,192	12,867	▲1.9
占める割合	47.2	47.8	48.0	46.6	49.0	48.6	46.9	44.5	45.9	48.0	49.0	45.7	47.2	0.0

10 産業別の正社員の新規求人数と新規求人に占める割合

(単位:人、%)

産 業	産業別正社員の新規求人数			産業別新規求人数に占める正社員求人の割合		
	R07年5月	R06年5月	増減率	R07年5月	R06年5月	増減差
AB 農林漁業	204	230	▲11.3	56.8	62.2	▲5.4
C 鉱 業	21	21	0.0	95.5	84.0	11.5
D 建 設 業	2,944	2,881	2.2	87.2	88.0	▲0.8
E 製 造 業	1,058	981	7.8	58.6	54.3	4.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7	5	40.0	41.2	22.7	18.5
G 情報通信業	272	352	▲22.7	80.5	82.8	▲2.3
H 運輸業,郵便業	1,444	1,012	42.7	74.9	66.8	8.1
I 卸売業,小売業	1,711	2,070	▲17.3	53.9	58.2	▲4.3
J 金融・保険	103	106	▲2.8	65.2	62.4	2.8
K 不動産	204	251	▲18.7	49.8	48.4	1.4
L 学術研究	336	326	3.1	62.8	65.9	▲3.1
M 宿泊業,飲食サービス業	724	820	▲11.7	34.0	35.5	▲1.5
N 生活関連・娯楽	259	335	▲22.7	50.9	48.3	2.6
O 教育・学習	108	116	▲6.9	29.8	30.3	▲0.5
P 医療,福祉	3,795	3,927	▲3.4	46.1	47.6	▲1.5
Q 複合サービス	57	68	▲16.2	41.6	42.2	▲0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	1,090	1,002	8.8	32.5	30.7	1.8
ST 公務・その他	79	143	▲44.8	17.8	28.1	▲10.3
合 計	14,416	14,646	▲1.6	52.8	52.8	0.0

(注) 令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分

11 正社員の有効求人倍率の推移



(単位:倍、ポイント)

区 分	R06年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R07年 1月	2月	3月	4月	5月
北 海 道	0.76 (▲0.01)	0.77 (▲0.03)	0.80 (▲0.01)	0.80 (▲0.01)	0.82 (0.01)	0.82 (0.00)	0.84 (0.00)	0.88 (0.02)	0.84 (0.01)	0.84 (0.02)	0.83 (0.03)	0.80 (0.04)	0.81 (0.05)
全 国	0.94 (▲0.02)	0.96 (▲0.03)	0.99 (▲0.02)	1.00 (▲0.01)	1.01 (▲0.01)	1.03 (0.01)	1.06 (0.02)	1.11 (0.03)	1.08 (0.03)	1.07 (0.03)	1.05 (0.04)	0.99 (0.03)	0.98 (0.04)

- (注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
2. 下段()内は対前年同月差。

北海道の主要指数の推移

区分	地域別最賃 (時間額)	1時間当たり所定内給与額 (産業計) ※ 1		高卒初任給 ※ 2				標準生計費 (一世帯1人程度) ※ 3	消費者物価指数 対前年上昇率 ※ 4	有効求人倍率 ※ 5
		男	女	男	全国格差	女	全国格差			
平成23年	705	1,023	902	146,900	92.5	144,800	95.3		0.2%	0.46
平成24年	719	1,212	918	148,300	92.6	140,000	91.1		0.0%	0.57
平成25年	734	1,042	958	150,900	95.0	149,100	98.5		0.9%	0.74
平成26年	748	1,151	967	153,500	95.2	147,800	95.8		3.0%	0.86
平成27年	764	1,077	936	149,000	91.2	144,500	92.5		0.4%	0.96
平成28年	786	1,098	989	152,200	93.1	146,000	92.9	103,580	-0.4%	1.04
平成29年	810	1,216	1,006	154,600	94.2	153,700	99.3	103,920	1.2%	1.11
平成30年	835	1,153	1,034	159,200	95.6	157,700	97.2	101,600	1.7%	1.17
令和元年	861	1,131	1,031	161,200	95.4	153,600	93.3	129,210	0.5%	1.19
令和2年	861	1,415	1,151	174,700	97.3	165,000	94.5	106,020	0.0%	0.96
令和3年	889	1,415	1,209	179,800	99.0	168,400	95.5	106,290	0.0%	0.98
令和4年	920	1,217	1,119	172,600	94.1	167,600	94.4	114,960	3.2%	1.09
令和5年	960	1,424	1,163	175,900	93.1	171,700	93.7	118,090	3.6%	1.00
令和6年	1,010	1,455	1,218	194,400	97.0	186,200	97.1	121,970	3.1%	0.94

※ 1 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(短時間労働者) 都道府県別 第1表 男女の産業計(企業規模10人以上)

※ 2 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(令和元年まで「参考表 都道府県、性、学歴別初任給額及び格差」、令和2年から「都道府県別新規学卒者の所定内給与額」)を使用(高校卒)

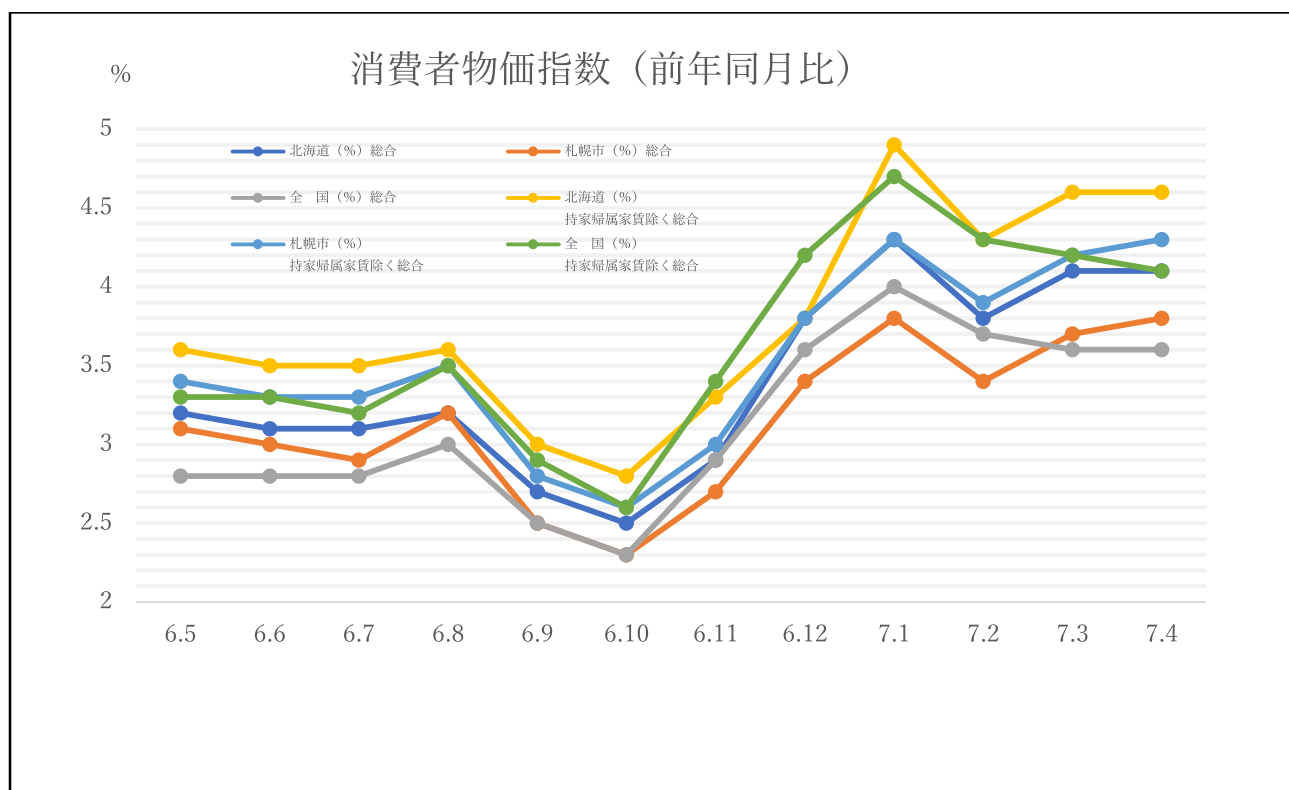
※ 3 北海道「職員の給与に関する報告及び勧告」における標準生計費(北海道)

※ 4 総務省 統計調査部消費統計課「消費者物価指数(北海道)」～2020年＝100とする。

※ 5 北海道労働局「北海道の雇用失業情勢」(年度)

物 価 動 向

消費者物価指数

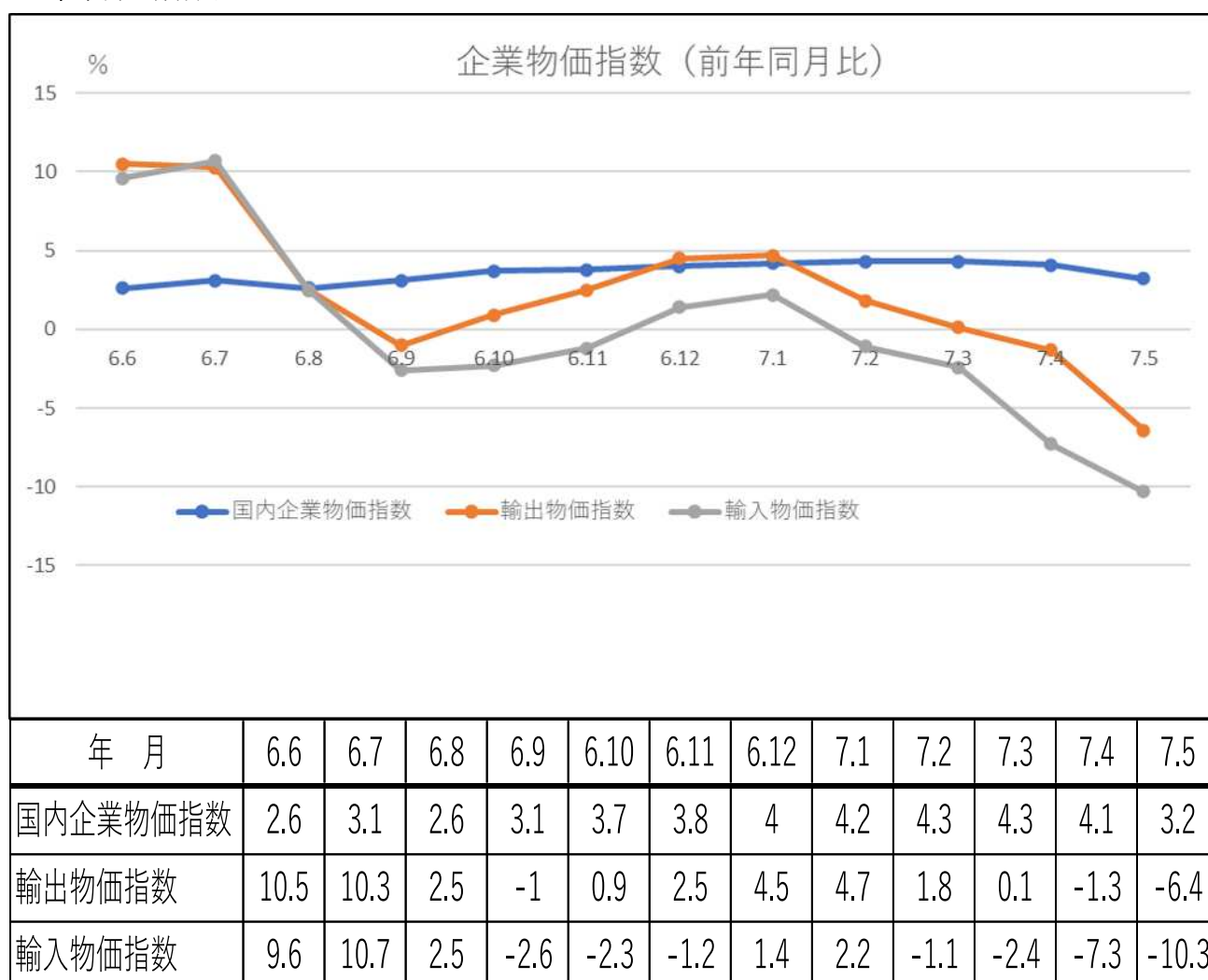


年 月	6.5	6.6	6.7	6.8	6.9	6.10	6.11	6.12	7.1	7.2	7.3	7.4
北海道（％）総合	3.2	3.1	3.1	3.2	2.7	2.5	2.9	3.8	4.3	3.8	4.1	4.1
札幌市（％）総合	3.1	3	2.9	3.2	2.5	2.3	2.7	3.4	3.8	3.4	3.7	3.8
全 国（％）総合	2.8	2.8	2.8	3	2.5	2.3	2.9	3.6	4	3.7	3.6	3.6
北海道（％） 持家帰属家賃除く総合	3.6	3.5	3.5	3.6	3	2.8	3.3	3.8	4.9	4.3	4.6	4.6
札幌市（％） 持家帰属家賃除く総合	3.4	3.3	3.3	3.5	2.8	2.6	3	3.8	4.3	3.9	4.2	4.3
全 国（％） 持家帰属家賃除く総合	3.3	3.3	3.2	3.5	2.9	2.6	3.4	4.2	4.7	4.3	4.2	4.1

※指数は令和2年平均＝100%

資料出所：総務省統計局

企業物価指数



※指数は 2020 年平均 = 1 0 0 %

資料出所：日本銀行調査統計局